

くしお

平成28年 7月臨時会
平成28年 8月臨時会
平成28年 9月定例会



議会だより No.42

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

太鼓と地元有志の“口説き”に合わせ
“太刀踊り”のお披露目です！



(平成28年9月25日 南郷小学校運動会にて)

- 1P 平成27年度一般会計決算歳出総額93億円、前年度比5.6%減
- 4P 国民健康保険事業特別会計決算 2億3千万円余の歳入不足に
- 10P 職員は万全の点検と確認を図ること
- 11P 平成27年度一般会計決算 流用のあり方を指摘
- 14P 新庁舎本体工事発注へ 18億円強で飛島・山本共同企業体が
- 16P 議員県外研修 被災地の5年後を訪ねて
- 19P 町政を問う！ 7議員が一般質問

平成28年 9月定例会

9月8日から21日まで開催。30議案と議員提出議案1件が提出され、全議案が可決・承認された。

平成27年度一般会計決算

歳出総額93億円、前年度比5.6%減

普通建設事業の終了などにより

新庁舎建設用地造成工事の現況
(中央重機付近、10月6日撮影)

●平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定

○歳入総額

97億1135万円

前年度比7億2970万円、

7・0%の減少

○歳出総額

93億2422万円

前年度比5億5374万円、

5・6%の減少。

歳入から歳出を差し引いた収支は3億8713万円となり、この内、翌年度に繰り越す事業の財源は8926万円となっている。

また、実質収支額は2億9786万円で、内訳は基金への繰入金2億円と翌年度への繰越額9786万円となった。一方、歳入では、一般財源の地方税が減収となるもの、普通交付税で地方創生事業のために創設された人口減少等特別対策事業費や公債費の伸びなどにより増となると共に、地方消費税交付金が税率引き上げの影響により増となった。特定財源では、事業の終了や縮小などにより、国庫支出金および県支出金が減となる

一方で、地方債は緊急防災・減災事業が増となっている。

また、諸収入は、庁舎移転補償金の減、繰入金は繰上償還財源のための繰入れの減などにより大幅な減少となった。歳出では、給与制度の総合的な見直しや公債費の繰上償還分の減などにより、義務的経費は減となった。普通建設事業費のうち補助事業は終了、縮小などにより減となる一方、単独事業は、佐賀地区での避難タワーの建設や本庁舎の高台移転事業などにより増と

なっている。

その他、システム導入に伴う物件費の増や、木造住宅耐震事業補助金などに伴う補助費等の増があるものの、庁舎移転補償費を財源とした積立金が減となっている。

内容的には、昨年に引き続き健全な財政運営が図られたものとなっている。しかし、将来への負担となる町債の借り入れは、昨年に引き続き大きな額となっており、今後もより一層慎重な財政運営を心掛けていかなければならない。



佐賀避難タワー建設は、大規模な基礎工事も終了し、来春の完成を目指して建方工事が始まります。

(佐賀：10月6日撮影)

また、普通会計の平成27年度末の積立基金残高は55億2704万円、地方債残高は118億7552万円となっている。

この内、地方債残高は近年大型事業に取り組んできたことにより上昇傾向にあるが、健全化判断比率の状況は、実質公債比率が7・0%、将来負担比率も繰上償還によりマインス16・8%と下がっている。

A 畦地 教育次長



児童手当等からの引き落としは、出来る部分は実施している。

滞納繰越分については、平成26年度まではこの負担金で徴収していたが、平成27年度から、新制度になり、使用料になった。従って、負担金分については平成26年度分までになり、来年度以降も額は増えないことになっている。

歳入

■児童福祉費負担金滞納繰越金 403万円

Q 藤本 岩義議員

これが保育料の未収金であれば児童手当等で解決できると思うが、残っている理由と、その内訳は。

内訳を各年度分ですすと	H14年	2人	9万円
	H15年	1人	8万円
	H16年	1人	3万円
	H17年	2人	15万円
	H18年	4人	39万円
	H19年	2人	37万円
	H20年	5人	33万円
	H21年	3人	10万円
	H22年	4人	72万円
	H23年	5人	77万円
	H24年	6人	26万円
	H25年	6人	35万円
	H26年	5人	34万円
	延べ46人(実数は31人)、		403万円となっている。



今日も子どもたちの元気な声がひびきます！（佐賀保育所）

A 川村 税務課長



不納欠損額の内訳は、町債の方の固定資産税24万円

が、所在不明7人、死亡2人、その他3人の計12人。軽自動車税の不納欠損3万円が、所在不明4人、死亡2人の計6人。合わせて27万円が、所在不明11人、死亡4人、その他3人で合計18人となっている。

歳出

○決算書全般について

「項」の枠越え流用問題では

Q 藤本 岩義議員

今決算書では、予算の流用が多く見られる。補正予算を組むことは手間がかかるが、基本は予算主義なので予算で変更していくべきと思う。

職員にも研修、スキルの向上、予算を組むときの精査などへの対策を願いたい。また、その中に「項」の枠を越えた流用があるが、これは問題では。

流用で対応しているため、多くなっている。

執行上、予算を組むことが一番初めであろうかとも思う。それから緊急性などで配当替え、流用、予備費という順序だと感じている。その予算の提案も含めて、今後なるべく流用がないような状況をつくっていきたい。

「項」間の流用は認められていない。この件は、知っていないがのうっかりミス伝票処理だった。その上、係長、課長、副町長の私、そして出納室を通るといふ決済の中で行われたことなので、お詫びをするしかない。

しかしながら、実際の執行状況については変更ないということ、理解を頂きたい。

A 松田 副町長



支所、本所の総務係についても、保育所、学校について

いても、それぞれ予算を持っているという状況で、年度当初の配分が難しいこともあり、年度当初や年度終わりに

■地域特産品処理加工施設外 構築備工事等（繰越明許費） 522万円

■地域特産品処理加工施設用品等（繰越明許費） 664万円

■浄化槽点検委託料 132万円

■入野海水浴場潮流調査委託料 226万円

Q 森 治史議員

前記4件について、まず地域特産品処理加工施設の外構整備工事と備品購入の内容は。次に、浄化槽の件数と場所。また、潮流調査の今後の計画は。

A 門田 産業推進室長



工事請負費の内訳は、黒潮町地域特産品処理加工施設の

設の

・外構整備工事 375万円
・休憩施設設置工事 100万円

・休憩施設電気設備工事 47万円

また、備品購入費の内訳は、簡易型封かん機、半自動梱包（こんぼう）機、ターンテーブル、ハンディ型インクジェットプリンター、ジェットエア式除水機を各1台と、殺菌装置用ステンレスバスケット2台で、その契約金額が639万円。



地域特産品処理加工施設（左側、右は缶詰工場：入野早咲）

もう1件、同施設の休憩室

備品購入で、ソファアベッド、スライド伸縮テーブル、保管庫の各1台。この契約金額が25万円。合計で664万円となっている。

次に、浄化槽はカツオのタキづくり体験等交流施設、佐賀交流拠点施設、環境ふれあい交流施設の3件。

また、海水浴場の潮流調査は、昨年度は実施したが、現状潮流は安定しているようなので、その後の計画はない。

■老人憩いの家用務賃金 40万円

Q 森 治史議員

憩いの家の場所と、管理は行政か。

A 藤本 住民課長



場所は、佐賀町民館の前にある佐賀老人憩いの家で、

管理に係る臨時職員の賃金。また、管理は行政の方で行っている。

■地域の物流等支援事業委託料 644万円

■集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金 1698万円

Q 森 治史議員

前記2件について、まず物流等支援事業、これは庭先集荷だと思うが、委託先は。

また、利用者数の動きと、増やす取組みは。

次に、集落営農拠点ビジネス支援事業の内容は。

A 宮地 農業振興課長



委託先は、有限会社ビオス。

この事業の利用者数と集荷実績は、まず平成24年度が70人で1107万円、平成25年度が62人で1139万円、平成26年度が55人で803万円、平成27年度が47人で698万円となっている。

この利用者が減少している状況を維持、また増やす取り組みとして、各地区で説明会等の開催や、利用者個々に情報を頂いて、お願いをしている状況だ。高齢者が多く、実



にぎわう「道の駅ビオスおおがた」（浮鞭）

際に結び付いていないのが現状となっている。

集落営農拠点ビジネスの件数は、小川アグリ集落営農に2件、荷稻米・米クラブに1件、福堂集落営農に1件となっている。

決算状況については、町の広報誌「くろしお」10月号の4P～6Pも参照下さい。

平成27年度特別会計決算の認定

国保事業2億3千万円余の歳入不足
今年度も翌年度よりの繰上充用金で補う

●国民健康保険事業特別会計
○歳入総額

21億9780万円

保険給付費支出済額
(前年度比399万円増)
13億3491万円

国民健康保険税収入済額

3億1360万円

国保の年間平均被保険者数は、平成25年度が4346人、平成26年度は4187人、平成27年度は4030人と年々減少している。

収入未済額6396万円
(前年度比15万円減)

繰入金 2億3841万円

(前年度比4567万円増)

理由は、赤字補てんとしての法定外繰入であるその他繰入金の増によるもの。

○歳出総額

24億3467万円

(前年度比2億5353万円増)

歳入不足額

2億3687万円

平成28年度より歳入繰上充用金で歳入不足を補った。

不用額 1億2487万円



特定健診で安心も倍増です！(伊田地区)

●国民健康保険直診特別会計
○歳入総額、歳出総額共に

6401万円

診療収入 2332万円

(前年度比3万円減)

認定(全員)

●介護サービス事業特別会計
○歳入総額、歳出総額共に

1079万円

介護保険事業

2億4千万円余を
一般会計から繰入

●介護保険事業特別会計
○歳入総額

17億1220万円

保険料2億9606万円

収入未済額 1673万円

(前年度比105万円増)

一般会計からの繰入金は2億4533万円。

○歳出総額

16億7038万円

差引残額 4181万円

不用額 5268万円

保険給付費

15億5621万円

(前年度比4987万円減)

サービス利用者

年間延べ8388人

(前年度比248人減)

認定(全員)

情報センター事業

1億7千万円余の
繰入れ

●情報センター事業特別会計
○歳入総額2億6377万円

収入未済額 51万円

(前年度比4万円減)

使用料及び加入料等

8724万円

繰入金、1億7475万円

内訳は、一般会計から1億5730万円、基金繰入金が1745万円。

○歳出総額2億6374万円

差引残額 3万円

不用額 721万円

繰入金 6908万円
(前年度比1116万円減)
事務費に係る費用や保険料軽減措置を行なった保険料は一般会計から繰り入れた。

○歳出総額1億7241万円

差引残額 486万円

不用額 616万円

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金。

認定(全員)

加入状況は、平成28年3月末現在で、告知端末が14世帯減少し4879世帯で加入率96.8%。ケーブルテレビが50世帯増加し2178世帯で加入率43.2%。インターネットが80世帯増加し1238世帯で加入率24.6%となっている。

認定(多数)



情報サービス事業シンボルマーク
(IT'S A WONDERFUL
KUROSHIO TOWNの頭文字)

Q 宮地 葉子議員

ISP業務通信運搬費の3360万円と、バックアップ回線使用料の105万円があるが、これらの内容は。

A 松本 情報防災課長



ISPは、インターネット・サービス・プロバイダーの略号で、上位のプロバイダーとの契約の費用。

バックアップ回線使用料は、本来の回線が何らかの事故で使えなくなった場合、最低限の通信ができるような形のバックアップ回線を別途契約している使用料。

●住宅新築資金等貸付事業特別会計

本事業は、貸付事業が終了しており、新規貸付がないため、現在は貸付金の回収のみとなっている。

○歳入総額 962万円

収入未済額 8738万円
(前年度比69万円減)

○歳出総額 955万円

翌年度繰越額 7万円
認定(全員)

●宮川奨学資金特別会計

○歳入総額 1880万円

返還金収入済額 1872万円

収入未済額 414万円

(前年度比32万円増)

○歳出総額 1777万円

奨学資金貸付金 1776万円

貸付者の内訳は、大学生、専門学校生が43人、高校生10人の計53人。

前年度比で大学生、専門学校生は15人減、高校生は4人増となっている。

Q 宮地 葉子議員

収入未済額が、前年度比で32万円増えている。昨今、貧困の格差が広がり、教育の機会均等が保たれにくくなっていく中、宮川奨学資金は大事な制度だ。返済方法などを考えることも必要かと思う。この未済額増の理由は。

A 畦地 教育次長

滞納者の状況等がさまざまある中、返済の意思を持たれた方々には話も進めやすいが、古いものに関しては、中々返済の意思を持って頂けない方もおり、滞納繰越分については苦慮している部分もある。これらにより、現年分については、返済に当たって十分な資力が確保できていないという場合が多いように思われる。

(前年度比7.1%の増)
この要因は、減価償却を行わなければならないための補助金等の交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を収益化して営業外収益への計上によるもの。

○事業費用 2億4064万円
(前年度比31.3%減)

○事業費用 2億509万円
(前年度比1.7%増)

○営業費用 3524万円
(前年度比19.5%減)

○営業外費用 125万円
認定(全員)

○当年純損失 125万円

○給与等集中処理特別会計

水道事業会計を除く各会計に予算計上された特別職、一般職の人員費を一括で処理しているもの。

○歳入総額・歳出総額共に

15億813万円
(前年度比5300万円減)

○歳入総額 505万円

○歳出総額 503万円

差引残額 2万円

平成27年度末の加入世帯数は23戸。
認定(全員)

○歳入総額 3710万円

○歳入総額 3648万円

●漁業集落排水事業特別会計

○歳入総額 505万円

○歳出総額 503万円

差引残額 2万円

平成27年度末の加入世帯数は23戸。
認定(全員)

○歳入総額 3710万円

○歳入総額 3648万円

差引残額 62万円

平成27年度の新規加入戸数はなく、平成27年度末の加入世帯数は150戸。
認定(全員)



漁業集落排水事業施設の鈴クリーンセンター

平成28年度一般会計補正予算 マイナンバー 新庁舎関連など

2億3千万円余を追加し総額124億円余に

●平成28年度一般会計補正
予算

2億3802万円を追加し、歳入歳出総額を124億2662万円とするもの。

主な補正

町道改良事業費を 追加

概要は、マイナンバー制施行に伴うセキュリティ対策のためのネットワーク強化対応経費や、国の補正予算に伴う庁舎関係調整池の追加分、町道改良などの社会資本整備事業などを追加補正したもの。

以下の2件は、町道井の岬線、有井川線、拳ノ川若山線、伊与喜学校線などの町道改良を行うためのもの。

■社会資本整備事業測量設計委託費 1300万円

■社会資本整備事業工事費 8600万円

歳入は、普通交付税額の確定により留保財源をすべて補正計上し、基金繰入金で収支の調整をした。可決(全員)



マイナちゃん



A 金子 辰巳
まちづくり課長
橋の修繕は、町道井の岬線の辰巳橋、町道西

Q 森 治史議員
社会資本整備事業で橋りょう修繕を予定している場所は、

谷線の西谷橋、町道仲分川線の天神橋、町道湊川線の谷川橋を予定。

■ネットワーク強化対応委託費 5964万円

マイナンバー制度導入に伴うセキュリティ対策の委託費。



西谷線の西谷橋(有井川)



井の岬線の辰巳橋(灘)



湊川線の谷川橋(奥湊川)



仲分川線の天神橋(仲分川)

Q 藤本 岩義議員
ネットワーク強化対応策委託の内容と工期は。

この委託費は高額だが、地方自治法の96条の2項に該当する分はないのか。

A 松本 情報防災課長

委託の内容は、個人番号

の利用業務と関係事務、インターネットの接続業務に分かれている。あくまでもその情報が外部に漏れないシステムを構築するためのもので、総務省の基準に準じる費用。工期は、この制度が実施される来年の7月までにシステムを完了させる必要があり、当町は、今年度内に完了する予定だ。

この委託は、マイナンバー制度に関するもので、地方自治法の議決の範囲ではない。

■新庁舎関係調整池工事 3千万円

Q 森 治史議員

内容は、2号と3号の調整池の工事か。

A 金子 まちづくり課長

2号と3号の調整池の追加予算として、大枠で計上している。このため、細かくはまだ決めていない。

■横浜改良住宅ストック総合
改善事業工事 800万円
6棟分の改修費。



改修予定の改良住宅（横浜）

■防災費の消耗品費

540万円

備蓄用非常食の缶詰1万8千缶を購入する経費で、熊本震災への支援として備蓄していた缶詰を送ったため、その補充を行うもの。

Q 中島 一郎議員

備蓄用缶詰の購入目的と、その個数は。

A 大西 町長

今回補正の分は、今年次計画で購入予定分の前倒しですが、



■佐賀診療所工事請負費
648万円
2階の床、壁等の改修費。



改修予定の佐賀診療所（佐賀）

備蓄の1万8千缶を熊本地震被災地へ送らせて頂いた。これにより、現状の備蓄量が現行計画に達してなく、その分の補正をするもの。費用は、基本的には国を通じて求償、もしくは特別交付税で全額措置がされるので、いったん歳出で組むが、町の負担はない。個数は1万8千缶。

■県急傾斜事業負担金

356万円

蜷川、拳ノ川、藤縄の3カ所の追加によるもの。

■自主防災組織育成支援補助金 200万円

コミュニティ助成金として自主防災組織に防災備品を購入する経費への補助。

Q 宮地 葉子議員

自主防災組織への補助の内容は。

A 松本 情報防災課長

町内の自主防災会の活動への支援で、主に資機材の補助だ。もともと年度計画を作り、それに基づいて補助をしている。今回、それへの補助が200万円あり、当初からの予算に追加するもの。

平成28年度
特別会計補正予算

●国民健康保険事業特別会計補正予算

801万円を増額し、歳入歳出総額を25億6839万円とするもの。

県が保険者となるための準備として納付金等の算定標準システムに対応が必要となるため、システム改修を行う経費の追加と、平成27年度療養給付費等交付金の額が確定したことによる返還金の追加補正をするもの。可決（全員）

●介護保険事業特別会計補正予算

4655万円を増額し、歳入歳出総額を17億401万円とするもの。

平成27年度の精算により介護保険給付費等の確定したことに伴う繰越金、返還金などの追加と共に、職員の人事異動などによる研修費の追加。

可決（全員）

●小型動力ポンプ積載車両購入（伊与喜分団、伊田分団）の物品売買契約の締結

黒潮町消防団の伊与喜分団と伊田分団の小型動力ポンプ積載車両の備品購入。

なお、今回は、両分団ともに平成25年度にポンプを購入し、正常に稼働していることから積載車のみを購入。

町外業者7社による指名競争入札を行い、落札業者を決定した。

○契約金額 1706万円

○契約の相手方

高知市葛島4丁目2番29号、有限会社共栄防災設備

可決（全員）



小型動力ポンプ積載車両

請負契約の変更

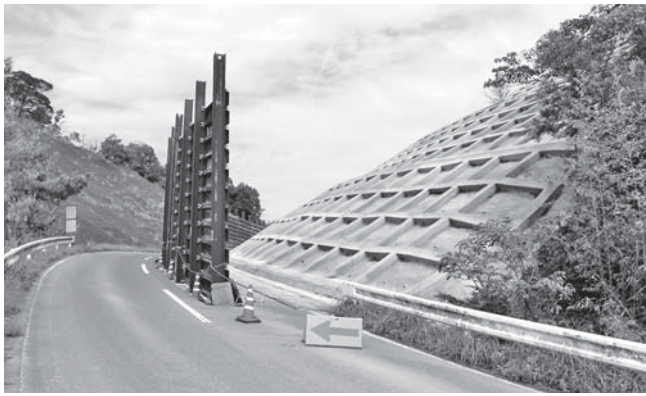
片側通行の早期解消を

常任委員会付託せず初日に議決1件

●町道田の浦出口線社会資本整備総合交付金工事の請負契約の変更契約の締結

本工事は、平成28年5月の臨時議会にて請負契約の議決をいただき、現在、株式会社丸三建設が、法面5段の内、上から4段目までを施工中のもの。

今回、これに5段目の施工延長94m、法枠工延長839



工事により片側通行中の現場（10月9日撮影）

条例の一部改正3件

廃止1件

●条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に交付されたことにより一部を改正するもの。

可決（全員）

●暴力団排除条例の一部改正

本条例の適用範囲に係る定義を高知県条例に準じ、暴力団の排除を推進するための基本理念を定め、町、町民および事業者の責務を明らかにするとともに、町民の安全で安心な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与する目的をより明確にするためのもの。

可決（全員）

Q 宮地 葉子議員

暴力団の判断は。

A 金子 まちづくり課長

交通量が多い町道を片側通行にして工事を行っている現況の早期解消と、下請けしている法枠専門業者が他の現場等も兼ねているため、早急に工事を進めたいとの要望などによるもの。

定の統制下にあつて、暴力団の威力を背景に暴力的不当行為等を行う恐れがある者、または暴力団もしくは暴力団員に対して、資金、武器等の供用を行う等、暴力団の維持もしくは運営に協力する者となつてい

●カツオのタタキづくり体験等交流施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

指定管理者を定めている施設の使用料を、協定書で定めることに統一することによるもの。

可決（全員）

Q 森 治史議員

現行は使用料の記載があるが、改正案ではそれがない。これでは住民には分かりづらくなるのでは。また、使用料の想定はどのくらいか。

A 門田 産業推進室長

使用料の記載がないのは、説明のとおり協定書で定めることへの統一によるもの。使用料は、現在金額の相当額を想定している。



カツオのタタキづくり体験等交流施設（佐賀）

●観光推進事業休憩施設の設置及び管理に関する条例の廃止

黒潮町観光推進事業休憩施設をEM菌培養施設に転用し、有効利用を図るもの。

可決（全員）

Q 山崎 正男議員

この施設は行政財産とかが、廃止後の手続きは。

A 藤本 住民課長

この施設を廃止後、現在、EM菌培養施設として活用しているの、行政財産を普通財産に移行した後、賃貸契約にてEM菌培養の団体に貸し付けたいと考えている。

指定管理者候補の 選定5件

以下の5件は、公募によらない指定管理者候補の選定するもの4件、及び公募による候補の選定1件。

これらは、これまでも施設の特性を活かした運営が続けており、今後も同様の運営がなされると判断し、候補としたもの。期間は、いずれも平成28年10月1日から平成33年3月31日まで。

公募によらない

候補の選定4件

●**農林業基盤整備用機械施設に係る指定管理者の指定**

軽微な災害復旧及び林道農道の補修等を行うと共に、森林組合業務に活用中。
・指定管理者候補

黒潮町熊井346番地8、
幡東森林組合、代表理事組合長、堀孝 **可決（全員）**

●**林業総合センターに係る指定管理者の指定**

農・林家や地域住民の会議、研修及び実習等に活用中。
なお、指定管理者候補は、前案件に同じ。 **可決（全員）**



林業総合センター(佐賀熊井)

●**漁村センター及びホエールウォッチングセンターに係る指定管理者の指定**

1階はホエールウォッチングの待合場所、2階は漁業従事者の会議や各種団体との交流の場として活用中。
・指定管理者候補

高知市本町1丁目6番21号、高知県漁業協同組合、代表理事組合長、澳本健也 **可決（全員）**

●**漁船漁業用作業保管施設に係る指定管理者の指定**

地域漁民の漁具保管、補修の場として活用中。
なお、指定管理者候補は、前案件に同じ。 **可決（全員）**

公募による

候補の選定1件

●**カツオのタタキづくり体験等交流施設に係る指定管理者の指定**

この施設は、地域食材の活用や、カツオの町佐賀ならではの自然体験観光の受け入れや、交流人口の拡大による黒潮町観光の情報発信を行うなど、培ってきたノウハウをさらに発展させ、地域に貢献して頂けるものと判断したものの。
・指定管理者候補

高知市本町1丁目6番21号、高知県漁業協同組合、代表理事組合長、澳本健也 **可決（全員）**

辺地計画の変更2件

●**伴太郎・仲分川辺地に係る総合整備計画の変更**

平成24年度に策定した伴太郎・仲分川辺地の総合整備計画に、新たに当該地区の天神橋長寿命化の改修工事を追加するもの。 **可決（全員）**

●**馬荷辺地に係る総合整備計画の変更**

平成27年度に策定した馬荷辺地の総合整備計画により実施予定の町道改良事業の事業費の変更と、当該地区での携帯電話の不感地帯解消の整備事業を追加するもの。 **可決（全員）**

議員提出議案

●**参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書**

提出議員 森 治史
賛成議員 小永正裕

趣旨 先の参議院議員通常選挙において、憲政史上初めて行われた合区での選挙は、地方の利権を国政に反映する機会を失わせる結果となった。

今まで都道府県が果たしてきた役割を尊重し、選挙制度改革の議論を起し、都道府県ごとに集約された意見が参議院を通じて国政に反映される仕組みを取るべきである。

ついでには、多様な地方の意見が国政に反映される必要があり、将来を見据えて合区による選挙制度を見直し、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みの構築を求めるもの。

なお、提出先は、参議院議員議長、衆議院議員議長、内閣総理大臣、総務大臣。 **可決（全員）**

事務組合格約の変更

●**高知県市町村総合事務組合格約の変更**

本町が加盟している一部事務組合の内、高知県市町村総合事務組合の庁舎移転に伴い事務所の位置変更によるもの。 **可決（全員）**

委員会のおうづき

総務 教育

常任委員会

職員は万全の点検と

確認を図ること



委員長 山崎 正男

の点検と確認をし、信頼できる業務体制に取り組みことと、組織全体の注意義務とチェック体制の強化を図るよう強く申し入れています。

本委員会に付託された議案を審査の結果、全て原案のとおり可決・承認しました。

●平成27年度一般会計決算の認定

決算書において、「項間の流用」と「年度内未処理」があり、副町長から、反省と陳謝がありました。予算執行において管理職及び職員は万全

●平成27年度宮川奨学資金特別会計決算の認定
収入未済額が414万円、貸付金が1776万円で、貸付件数は、高校生が10件、大学が43件です。

●平成27年度給与等集中処理特別会計決算の認定
総額が約15億800万円、うち給与約7億700万円、職員手当約5億6千万円、

共済費2億4千万円で、職員は186人です。

●平成27年度情報センター事業特別会計決算の認定

加入状況は、テレビ2178世帯、インターネット1238世帯、告知放送4879世帯です。

●暴力団排除条例の一部を改正する条例

文言の変更で、暴力団を「暴力団等」に、町民を「町民等」に改正するものです。

●税条例等の一部を改正する条例
法人税割の標準及び制限税率を6・7%にし、グリーン特例を1年延長、また「環境性能割」の導入に伴い「軽自動車税」を「種別割」に名称変更、及び適用条項等の規定を改正するものです。

歳出

■情報化推進費

6684万円

主にネット強化対応委託費は5964万円で、マイナンバー制度に対するシステムの構築費です。

■教育費

32万円

三浦小学校で防災キャンプ、防災学習を行うものです。

●平成28年度
一般会計補正予算

歳入

■地方交付税

1億8550万円

交付税確定によるものです。

■町債

総務債2億736万円

内、新庁舎等の整備事業用5280万円と臨時財政対策債の減額2544万円です。

●伴太郎・仲分川辺地に係る総合整備計画の変更

県道大方大正線と町道仲分川に架かる天神橋が老朽化のため改修を行い、橋梁の長寿命化を図るものです。

●馬荷辺地に係る総合整備計画の変更



暴力排除で安心、安全の明るい町づくり

総合整備計画書の年度間の事業費調整と下馬荷地区の携帯電話の不感知地区の解消を図るものです。

●高知県市町村総合事務組合規約の変更
本件は、高知県市町村総合整備事務組合の事務所の移転によるものです。

産業 建設 厚生

常任委員会

平成27年度一般会計決算

流用のあり方を指摘



委員長 池内 弘道 (いけうち ひろみち)

か対応する。また、職員に対して研修を行い、配当替え、流用、予備費の順で行います。

今回、本委員会に付託された議案を審査の結果、全て原案のとおり可決・承認しました。

●平成27年度一般会計歳入歳出決算

予算の流用のあり方について指摘しました。突発的な事例に流用で対応している。今後は、チェック機能が必要なので、システム管理できない

●国民健康保険特別会計歳入歳出決算

徴収のみの会計ですが、高齢等による回収不能になりかねないと指摘をしました。滞納者への対応を強化していくそうです。

平成27年度 特別会計決算

●住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

●国民健康保険直診特別会計歳入歳出決算

拳ノ川診療所は、常駐する医師不在のため、現在、代診の医師による診療を行っています。



特定健診受診中です (保健福祉センター)

●介護保険特別会計歳入歳出決算

滞納分の徴収進めたいが生活困窮の世帯なので、他の税の滞納とも重複しており、電話や訪問して対応をしている。決算については、2150万円の準備基金積み立てができました。

●後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

平成20年度から始まった75歳以上の方々の医療保険を運営するものです。

●水道事業特別会計歳入歳出決算

給水人口が減少しています。水道料金の長期滞納者への給水停止等を含めた、徴収対策の取り組みが必要です。

●農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

●漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

前記2事業も、使用料を水道の流量で算出しているため、水道料金の免税を受けている世帯はこの使用料も免税されているのか検討が必要ではないかと要望しました。



上水道上川口取水施設 (上川口)

●カツオのタタキづくり体験等交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

指定管理者を定めている施設に関する条例の使用料について、協定書で定めることに統一をするものです。



現在、常駐医師不在の拳ノ川診療所

●観光推進事業休憩施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

現在、使用しているEM菌培養施設を行政財産から普通財産に変えるものです。

●平成28年度一般会計補正予算

■衛生費 653万円

佐賀診療所の改修工事に648万円の予算が組まれました。これは、前予算で工事費を組んでいたが、医療機器購入に流用したので、不足分を補正したものです。

また、メス猫の避妊手術10匹分(県1万円、町5千円)の5万円の補助金です。



改修予定の佐賀診療所

平成28年度

特別会計補正予算

●国民健康保険事業特別会計補正予算

平成27年度の療養給付金の額が決定したので返還金の繰り出しです。また、平成30年度に県に事業が移行されるため、納付金算定のシステムの改修を行なうものです。



肺・胃がん検診実施中です(有井川)

●介護保険特別会計補正予算
前年度精算額の決定による償還金を返還し、1488万円を基金に積み立てました。

指定管理者の指定

5件

以下の4件は、それぞれ有効活用をしながら施設の運営を続けており、今後も施設の特性を活かしながら運営がなされるものと判断し、再指定をするものです。

●黒潮町農林業基盤整備用機械施設に係る指定管理者の指定

この施設、機械は、老朽化しているため、今後払い下げを含め検討していくそうです。



農林業基盤整備用機械施設(不破原)

●黒潮町林業総合センターに係る指定管理者の指定



林業総合センター(熊井)

●黒潮町立漁船漁業用作業施設に係る指定管理者の指定



漁船漁業用作業施設(灘漁港)

●黒潮町立漁村センターおよびホエールウォッチングセンターに係る指定管理者の指定

●黒潮町カツオのタタキづくり体験等交流施設に係る指定
今後は、管理者の指定選定の透明性の確保のため、収益を生じる施設については、原則として公募による指定を行っていくそうです。



入野漁村センター2F会議室(入野漁港側)

指定管理者の指定関連の写真是、9月定例会期間中に現状確認を行った時のものです。

臨時会

7月11日

● 鞭地区外1件避難道整備工事の請負契約の締結

本工事は、平成28年2月4日に有限会社井ノ岬環境センターと請負契約を締結し、弘野団地避難道と小川地区避難道の計2路線を平成28年7月29日までの工期で施工中のもの。

その内の弘野団地避難道について、法面掘削追加に伴う法枠工の増加及び仮設防護柵の追加により、請負契約金額は4025万円増額となり、議決を要する金額以上となるため、議会の議決を求めるもの。

また、工期は平成28年10月31日とするもの。

○ 請負金額

変更前 4120万円
変更後 8145万円

可決(全員)

Q 森 治史議員

今回、大幅な追加で、請負金額が5千万円以上となり、議会の議決が必要となった。

まず、この工事の流れが、意図的ではとの感じを受けるのと、この追加は、100%を超える増額となるのでは。また、事前の調査が充分でなかったのかなと思うが。

A 大西 町長

工事費が変更後も5千万円以内だと議会の議決を要しないので、公になることもないのかなと思うが、5千万円を超える場合は議会に示すわけだから、意図的に金額を抑えても何も変わらない。

A 松本 情報防災課長

この工事契約は、2カ所の避難道整備工事なので、諸経費が様々なところで一体化となっており、片方でいくらかは、計算できていない。

事前調査については、今回の場合、木を伐採して地面、状況を正確に把握しなければ詳細確認が出来なかったのが

実態だ。

Q 宮川 徳光議員

説明では仮設防護柵の設置後、法面を切っていくのとこのとだった。今、工事現場は防護柵が設置済みで、法面もかなり切っているように見えるが、工事の進み具合は。

A 松本 情報防災課長

この工事を進める中、地面の状況が非常に脆弱であるというふうな状況が解り、その安全対策も必要となった。そのため、工事契約書の第18条を適応して、業者から資料をいただき、それを認める形で、対応した。

現場の状況は、防護柵を設置し、法面も変更後の通りまではないが、安全が確保できるまでの掘削の工事が進んでいる。

Q 山崎 正男議員

今回の増額部分の内訳は、また、工事にあたり契約の増加も仕方ないが、請負金額について、多くの自治体は2割



弘野団地避難道工事(7月11日撮影)

8%。法枠工2143万円
53・6%。植生工297万円
7・4%。舗装工25万円0・6%になっている。

A 松田 副町長

変更等の基準について、県は変更時にある一定の金額を定めて、それ以上の時には別途発注のような基準を定めている。ただし、工事現場の地質などには、それが当てはまらないとなっている。

今回の場合も、別途発注の検討もとは思いますが、安全性も考えて、早急に対応するため、変更で対応させて頂いた。変更の基準等は、今後検討していきたい。

Q 藤本 岩義議員

現状、今回提案の防護柵も設置済みだが、今日時点、最初の請負契約金額内で納まっているのか。併せて今後の工事との整合性を伺う。

また、契約書の18条では設計図書の変更というのがあるが、当町の場合は非常に簡略化している。このため、今回

とか3割の変更としているのではと考える。許容範囲の考えは。

A 松本 情報防災課長

現在の増額部分の内訳は、準備工が272万円、率で6・8%。切土工589万円14・7%。防護柵670万円16・

の問題点が出てきていると思う。やはり設計変更のガイドラインを作るべきと思うが。

A 松本 情報防災課長

当然議会の議決を受けていない部分の予算の執行は出来ないもので、現在の契約の中、契約書の18条の範囲で納まっている。

また、18条の手続きは、現在契約の様式に基づいた様式で業者から提出頂いて、その内容を確認して、認める認めないという判断をしている。

A 松田 副町長

設計変更の範囲等については、県の設計変更に関する事務取扱要領を参考に、今後検討していきたい。

Q 中島 一郎議員

今回の提案の変更部分については、大半終了しているという考え方でいいのか。

A 松本 情報防災課長

防護柵は、当初は計画なしで、今回33m追加して設置し

ている。切土についても、現在、特に危険がないようにしており、相当進んでいる。

Q 浅野 修一議員

弘野の避難道工事では道路拡幅や修復はしないとのことだが、この工事の中のアスファルト布設は道路部分か。

また、弘野団地への町道部分のアスファルト舗装の検討はできないか。

A 松本 情報防災課長

アスファルト舗装は、弘野の水道管の部分のならしを当初コンクリートの予定からアスファルトにかえたもの。

町道の整備は、当然地域からの要望はあるが、今回の事業の枠組みが緊急防災減災事業と、県の津波避難整備加速化交付金事業なので、道路の拡幅修繕が出来ない内容になっている。このため、今事業ではこれ以上の拡幅や修繕は困難な状況となっている。

臨時会

8月26日

「世界津波の日

高校生サミット」

関連を追加補正

●平成28年度一般会計補正予算

今年11月25日、26日に当町にて開催予定の「世界津波の日高校生サミット」関連の予



▶「議長事前学習会」には、議長（前列左から4、5人目…大方高校生）他、多くの関係者の参加が（9月23日、保健福祉センター）

算。開会式、フィールドワーク、記念植樹、総会、フェアウェルパーティーなどの運営経費について、県との協議が整ったため、2509万円を追加し、歳入歳出総額を12億8860万円とするもの。

A 畦地 教育次長

運営委託は、音響、照明、会場設営などの会場管理をフルセットでの業者委託を考慮しており、特定のものだけリースということはない。

Q 小松 孝年議員

会場設営費の机などはリ

新庁舎本体工事発注へ

18億円強で飛鳥・山本共同企業体が

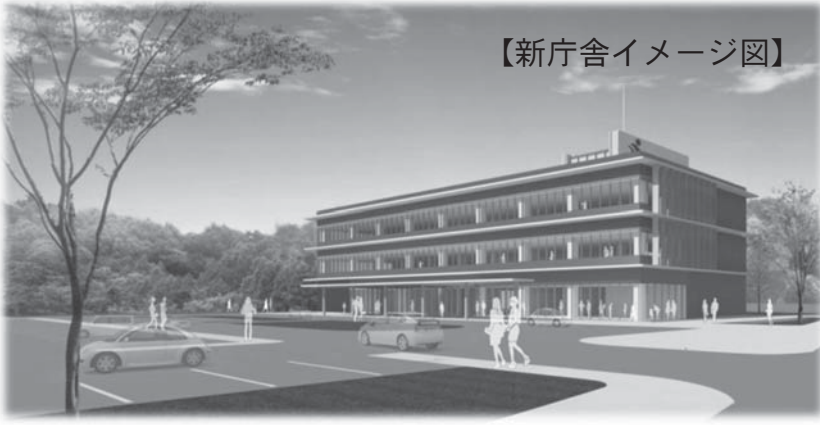
●新庁舎建設工事の請負契約の締結
共同企業体による請負工事として、Aグループ5社及び、地元関係Bグループ5社により、予備指名を行い、共同企業体として申請のあった2つの共同企業体により入札を行い、落札業者を決定。

工事概要は、新庁舎鉄骨造地上3階建1棟、車庫棟鉄骨造地上2階建1棟、渡り廊下アルミ造1棟、駐輪場アルミ造2棟、受水槽1カ所、浄化槽機械室1室、そして建物周辺のフェンス、雨水枳など。工事内訳は、新庁舎等の建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事となっている。

○金額 18億4680万円
○契約先 飛鳥・山本特定建設工事共同企業体
○工期平成28年8月29日～平成29年11月30日

可決（全員）

【新庁舎イメージ図】



Q 森 治史議員

指名業者が2社になったが、少し詳しい状況を。

また、今までも続いてあったが、落札率が99・59%と非常に高いことと、最近、連続的な高額の補正が組まれたが、これらへの考えは。

A 大西 町長

今回、県外の大手5社と地元5社を予備指名させて頂い

て、その5社どうして話し合

いを頂いて、協業企業体を組み入札に参加して下さいという方式をとった。その上での

辞退は、企業体の意思なので、結果、2社での実施となった。

なお、現在、東日本大震災の復興が土木ベースから建築ベースに移っており、建築ニーズが高いという環境にあることは理解願いたい。

落札率については、こちらが設定した金額と最低制限価格との差があれば、こちらから口出し出来るところではないので理解願いたい。

また、指摘のような規模の補正は全く想定していない。

Q 坂本 あや議員

工期が平成29年11月30日で、かなりぎりぎりまでの工期と思うが、大丈夫か。

A 大西 町長

非常に密なスケジュールを組んでおり、現段階では、工期に間に合うように工事を進める予定だ。

Q 小松 孝年議員

この請負契約の締結は、建築主体工事の一括発注だが、分離発注としなかった理由は。

A 金子 まちづくり課長

工事の内容は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事となっている。分離発注については、分離しても金額が大きい工事とな



新庁舎建設に向け、用地の切土工事から庁舎基礎工事(中央部)へと順次進んでいる。右奥には井の岬も望める(10月6日撮影)

業者の受注機会が一定確保されたものと考えている。

Q 藤本 岩義議員

落札した飛鳥建設は、再建団体のように聞いているが、その付近は問題ないのか。

A 金子 まちづくり課長

代表の飛鳥建設は、昨年度、土佐清水市の清水小学校建築工事を受注されており、問題ないと考えている。

Q 中島 一郎議員

今回、予定価格の設定はどのように行ったのか。

A 大西 町長

非常に厳しい工程の中で、出来るだけ工費を抑えるためには、目いっぱい下げて設計する必要があり、設計業者には、その上に立った設計をして頂いている。入札結果を見ても、これ以上下げるとおそらく、成立しなかったのではないかと思っている。

被災地の5年後を訪ねて

今研修の目的は、東日本大震災発生後に議員県外研修として訪れ、また、2年前にも「被災地の3年後を訪ねて」として議員県外研修を行った被災地の現状を視察・研修して震災・津波被害の甚大さを、また、復興の現状を体感することにより、当黒潮町の今後の震災対策等に活かすことです。

総務 教育

常任委員会

被災後の初動体制と 高台移転状況は



委員長 山崎 正男

● 8月22日

気仙沼市を訪問、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みについて、特に被災後の初動体制や集団高台移転等の説明を受ける。

初動体験について総務課係長から震災ビデオで生々しい映像を見ながら説明を受ける。まず災害時は、想定外のひっきりなしの対応や次々飛び込む情報把握と処理について、大変困難な状況が伺えた。少し列記をすると
○電気ガス水道が破損、道路も寸断され、動きが取れず物

資が運べなかった。

○食料不足となるが食糧確保で一日一万食は厳しかった。

○施設のトイレが汚れ、病气やインフルエンザが心配された。

○遺体安置や棺の不足の対応。

○暖房は電気が使えず、灯油ストーブが活躍した。

○職員の状況把握でも3日から4日かかった。

○家族思いの子どもの被害が起きたことで、情けよりも教育現場の指示に任ずることが大事。
職員はとにかく寝ないで対応した。

高台移転の概要も 説明を受けました

国が補助金を出すことになり事業が大幅に進んだ。復興事業で人材が不足しており、各自自治体に派遣を要望したいとのことでした。

市役所の入り口に「出来ませんとは言いません」という訓示があり、まさに職員の復興への意気込みであると感じました。

● 8月23日

陸前高田市と気仙沼市の高台集団移転で現地説明を受けた。

災集団移転促進事業は宅地30区画、公営28戸で、平成27年3月に引き渡しを開始された。



気仙沼市議会議長のあいさつ



復興まちづくり情報交流館にて



高台移転の促進状況(気仙沼市)

● 女川町で復興への取り組みについて説明を受ける
講師は、議員をしながら復興に取り組み、復興は女川



旧野蒜駅舎の復興伝承館にて

の商工会青年部の力のおかげだとの説明。
還暦を過ぎたら若者に対して、口は出さず、支援すべきだとのこと。
現在の女川は漁協も新設され女川駅周辺の開発もきれいに整備され、復興の勢いを感じました。

● 8月24日

東松島市野蒜（のびる）地区で復興状況の説明を受ける語り部さんにバスで説明を



東松島市 長福寺鎮魂の碑にて

受けながら現地を案内して頂く。震災から数年たつて、震災の復興とともに景色が徐々に変わり、住まいが変わるにつれ各人の生き方の中で風化していくことが心配だ。だから私は語り継いでいきたいとの思いが強く感じられました。東松島市にある長福寺鎮魂の碑前で、議長が鐘を鳴らし、全員で冥福を祈りました。



上と下は、気仙沼市大沢地区の集団高台移転の視察の一コマ。



産業 建設 厚生

常任委員会

津波からの復旧、復興、
高台移転の取り組みを伺う



委員長 池内 弘道
いけうち ひろみち

【宮城県気仙沼市】

気仙沼市はこれまで、幾度となく津波被害にあった経験から震災前の取り組みについてハード面の整備、防災情報システムの整備、津波避難ビルの指定、ソフト面では、防

災マップワークショップ、避難訓練、防災教育、学校を核とした地域防災力の向上に取り組んできたそうです。

しかし、大震災における被害は、想像以上のものだったそうです。想定していた避難所より実際は、お寺や広い敷地の家に避難している被災者が多く、実態が把握できない状態だったそうです。電気、水道、ガスが使用できないので、被害を受けてない全ての



気仙沼市松崎浦田地区の集団高台移転を視察

人が被災者になったと話がありました。電気は2カ月後、水道は3カ月後の復旧だったそうです。その間電気に頼らない暖房器具の備蓄や、燃料の備蓄の必要があります。避難活動には地域の特性があるので、避難所運営は地域を良く知っている地元の方、区長、議員、議員が行う方が、運営がスムーズに進んだそうです。やはり経験された方の言葉はとても重く伝わりました。
高台移転の取り組みについて松崎浦田地区と、大沢地区の現地視察も行い、説明を受けました。住民主導の協議会

型と、行政主導の誘導型の説明を受けました。

協議会型は、既存の集落のコミュニティを維持し、一人ひとりの全ての希望を話し合いで決めるので時間はかかるが、十二分に議論を尽くすことで、より良い移転が進んでいると感じました。また、担当者からもやりがいを感じる事業だったと説明を受けました。

誘導型は、行政が一団地を造成し、従来のコミュニティに関係なく、公募による移転を進めるものです。

【岩手県陸前高田市】

2日目の陸前高田で復興の状況を視察しました。2年前には巨大なコンベヤーで隣接する山から土を搬入していましたが、その工事も終わりましたが7〜11mの盛り土がされ台地が整備されていました。

しかしながら、住宅の建設は行われておらず、未だに住民が帰ってきていない状態で、復興が進んでいない現状がありました。



海岸近くを通る国道の東側から西側を。右側(山側)には盛土が続いている。左側(海側)は公園区域で盛土はしていない。

【東松島市野蒜地区】

野蒜(のびる)地区、荒浜地区、閑上(ゆりあげ)地区は、海岸線は防潮堤の整備が進められていました。その内側で

は従来の住宅地は建築が規制され、農地やメガソーラーが整備され土地の有効利用を行うことで地域の雇用、土地の有効利用を図っていました。野蒜地区は集団移転も進んでおり、住民の声を聞き、地域の絆を重視した持続的、安定的に生活できる景観や住民感情に配慮した整備がされています。

全ての移転事業が多額の国費で行われており、造成工事も進み、住宅も次々に建築されていますが、国の支援がなければここまでは進まない事業だと感じました。

【宮城県女川町】

女川(おながわ)町では語り部による体験談を聞くことができました。その中でも、復興に大きく影響をし、欠かせなかったものが若者の力です。商工会の青年部が中心に活動し、街の復興、活性化に役立っています。その時、年配者は心を広く持ち若者に任せることが大事ですと話されました。「還暦を過ぎた者は口を出すな」と激しい言葉も受けたそうです。それは自分たち若者に任せてくれという意味です。その結果、若者の発想力や行動力と年配者の経

験が相まって一段と復興に輪をかけて進んでいること、地域のコミュニティが深く強くつながっていると感じた話でした。それぞれの組織や、地域をまとめ、引っ張るリーダーが必要と認識させられました。

新設された鉄道の駅



右下は、整備の進む商店街。レンガ通りの向こうには新しい鉄道の駅が見える。



26Pにも関連記事があります。



現在の日射量 8844 kW/m²

現在の発電電力 1388 kW

本日のCO₂削減は 杉の木 888 本分に相当します

野蒜地区に設置された太陽光パネルは1万4千枚に上り、一般家庭600世帯の年間使用電力量を発電する。

町政を問う!!

7議員が質問・提案を

核のゴミ処理

処分場反対はゆるぎないか

選定されても受ける意思なし

有望地に選定されたとしても受け入れる考えはない。



いわよし 岩義 議員
ふじもと 藤本

設計変更対応

要綱の改正とガイドライン

年度内に作成し次年度適用

答 森田総務課長
本町は設計変更要綱やガイドライン制定がなされていない。今後、高知県に準じ設計変更の留意点や手続きを明確にし、受注発注者双方の認識を深め、設計変更に関する業務が適正かつ円滑に行えるために事務取扱要綱やガイドラインを「黒潮町入札・契約制度検討委員会要綱」の改正を行い、関係各課で協議して年度内に取りまとめ、来年度入札から適用する。

手術を行う事を推奨し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ、殺処分される不幸な猫をなくすために助成があり、黒潮町ではふるさと納税の返礼品にこれに使うと書いているものもある。
これに依る要綱を制定し対応する考えはあるか。

答 藤本住民課長

犬のマイクロチップは助成を考えていないが、予防接種時期や広報等で周知したい。マイクロチップを読む機器の導入は購入を検討する。

愛玩動物対策

ネコの避妊手術助成を

10月から実施

猫の避妊手術助成は、飼い主のいない雌猫に手術費用が2〜3万円要るので、県の助成1万円に町が5千円を加え申請者の負担を10月から軽減する要綱を制定した。

【その他の質問】

※情報基盤について
※ストレスチェックについて

問 原発から出る高レベル廃棄物の最終処分候補地を自然科学的観点から本年12月に有望地提示に向けて政府は動いているようであるが、黒潮町はより適正の高い地域に入ったとしても昨年9月議会答弁では、誘致する考えも無いし、同意する考えはないとの事だったが揺るぎないか。

答 大西町長

旧両町の事とはいえ、この問題については民意並びに議会の意思が決定されている。

問 議決を要する5千万円以上の契約でも国や県が重要な変更としている30%以上の増額契約が4件もあった。無条件に設計変更増額がされる「契約の同一性」が保てない。近隣の市町村ではこのことが守られている。要綱や工事設計変更ガイドラインは、国県に準じて作成すべきではないか。「黒潮町入札・契約制度検討委員会設置要綱」があるが機構も変わったのに改正されていない、会議をしていないという事か。

また、高知県では雌猫避妊

資料配布後の一部削除

問題ないと判断

問 早咲避難タワ-建設後の問題で、近隣住民と町との話し合いの場で配布を受けた後に、弁護士に渡した資料が3月議会で全議員に配布後に一部削除された資料と差し替えられたが、相手方の承諾もなく削除される行為は非常に失礼ではないか。簡単に中身を変えられることは資料の信頼性が疑われるのではないか。

答 松本情報防災課長

町の議事録を抜粋して記載した資料を議会に提出した

が、一部記載事項について確認をとの意見があり、早咲部落区長と突き合わせを行い、

早咲には第1回目の議事録がなく2回目があり、町側には記録されているが早咲には記録されていない部分、町の議事録と区長の記憶が一致しないところがあり、最終的な決定を行ったのは町であり、問題ないと判断して一部削除した資料を議会へ配布した。住民への報告がなかった点は私共の不手際と思っており、今後、不信感を招かない行政執行に努めていく。

問 近隣住民にはこの件で、補償金目当てとの疑った声が耳に入るようだ。行政は補償金を前提としての交渉をされているのか、あまりにも対応が遅いので、結局行政になし崩しにされてしまうとの声がある。

あがっている。町長は前回の答弁で必要ならば謝罪文章を作成すると言ったが、住民と早い段階で和解できるように話し合いをされて最終的な合意締結に向けて努力すべきではないか。

答 大西町長

申し入れの内容は十分に理解しており、今後も対応が可能な事業は極力ご意向に沿えるよう検討を進めていくが、町としては確かな根拠などに基づき必要があり、その整理に苦慮している状況である。また住民の方からは不当と思われる要求を頂いたことは一度もない。工事を起源とする損害については町としては補償しなければならぬが鋭意調べており、法的根拠に基づいた行政の責務を果たす。

答 藤本住民課長

問 国道を通っていると、丁度質問にあげた個所の通学路上の木の伐採がされていた。このことは近所の方も感謝していると思う。できれば道路標識の高さに揃えて欲しいとの声がある。区長を通じ要望すれば町は県と話し合いをされるか。

国道56号線の馬野々の入口から田の口小学校歩道橋まで

の樹木は歩道管理者の中村河川事務所、法面管理者の幡多土木事務所の担当者と現地確認をして、通学路は9月14日国道事務所が伐採、法面の伐採は幡多土木で協議をし、「今回の土木は護岸、流水への影響もないと判断し、対応は考えていない」との回答。地元から要望等があれば国、県へ今後も要望を行っていく。



もり 治史 議員

道路整備

通学路上の
枝の伐採

歩道管理者
で行う



国道56号線田の口小学校近くの歩道沿いの立木

入野駅周辺の整備は

国道56号改良工事後に



なかじま いちろう 議員
中島 一郎

完成後に、国道沿いにまちづくりの計画ができるよう、町全体の中で考えている。

りとなっている。

新たに民間大手メーカーからの参入により、アルファ化米、飲料水、そして缶詰のセットの防災商品等の提案ができたので、この営業強化を図っていく。

問 事業目的の一つとして、

町内の雇用促進の位置づけがされているが、現況は社員5人、パート13人、合計18人となっている。

作業効率や生産性の向上を目指すのであれば、パート雇用の方を長期雇用へと転換して、安定した雇用体系を図るべきではないか。

答 大西町長

総論を言えば指摘のとおりだ。ただ、個人の生活が多様化しており、実際に就労しているパートの方からも、短期労働を希望される方もいる。

継続雇用のためには、働く方の希望に沿うことも大切であるため、会社としては理想の雇用形態を目指しつつ、働



黒潮町缶詰製作所(上)と缶詰セット

問 当初の計画では、地域外から人を呼び込み、交流人口の拡大や地域経済の活性化を目指してきたが、これからは人口減少や超高齢化社会を予想して、暮らしやすく安心して日常生活が送れる町(商店街など)のあり方について、時間をかけて検討するべきではないか。

答 金子まちづくり課長

入野駅前広場事業は、整備計画を見直し、中止をした。今後は、国道56号改良工事

産業振興

缶詰製作所の 運営は

商品開発で 営業強化を

問 本格的な運営から2年が経過したが、第3期決算書の内容を、どのように受け止めているか。また平成28年度の売上目標達成は可能な数値となっているか。

第3期決算については、相応な販売努力を必要とする。今期の売上目標額は、7170万円に対して、5850万円の売り上げが見込まれており、年間目標の約80%止ま

答 大西町長

総論を言えば指摘のとおりだ。ただ、個人の生活が多様化しており、実際に就労しているパートの方からも、短期労働を希望される方もいる。

継続雇用のためには、働く方の希望に沿うことも大切であるため、会社としては理想の雇用形態を目指しつつ、働

問 専門的知識や商品開発、販売ツールなどを活かして、町内事業者への波及効果が期待されているが、この取り組みはしているか。

引き続き場としての経営改善を図っている。

答 大西町長

商品開発には、多様な業務と完成に至るまでには20工程を踏みながら、商品のデザイン

ン化、衛生、商品管理など専門性を非常に有することが多くある。この業務過程を基に、今後は町内事業者へノウハウの還元や専門知識の提供に努める。

【その他の質問】
※坂折団地の住環境の整備について
※佐賀診療所の医療体制について

海岸部へ防災用放送設備を

光ケーブルで検討する

問 昨年、一般質問で取り上げた海岸部への放送設備について、その後、必要性和事業費等の検討は行なったか。

答 松本 情報防災課長

津波浸水予想エリアへの無線による拡声設備については、緊急性も含めて必要だと強く認識をしている。

事業費の検討については、町の概算設計による試算で目安となる事業費は、全町をデジタル防災行政無線化すると、8億8千万円。沿岸部の津波

に襲われる危険がある地域に敷設した場合6億円。沿岸部の集落密集地域のみの場合3億円。佐賀地域においては現在のアナログの防災行政無線を活用し、大方地域のみを行なった場合は2億円という概算をしているが、活用できる補助事業はなく、財源確保が困難なことから、事業実施に向けた具体的なスケジュールはいまだ定まっていない。

問 防災行政無線で、事業費が多く掛かるならば、町全体の広いエリアでなく、ポイントを絞り、人が多く集まる町の所有する施設である大方球場付近に、無線ではなく有線でスピーカーを3基ほど設置すれば、安価でかなりのエリアをカバーできるのではないか。

もちろんのこと、グラウンドゴルフやソフトボール、またサーフィン、サイクリング、ジョギング、ウォーキング等の利用者が多い。キャンプ場やラッキョウ畑等もあり、大会等がある時は、500人を超える人口がその周辺にいる場合がある。

より多くの人命を守るための防災対策の必要性として考えてみれば、この付近にいる人たちは、建物の下敷きになることもなく、いち早く情報を得て、すぐに避難行動に移すことができれば、助かる可能性が高い。

大方球場付近では、野球は

答 松本 情報防災課長

町の防災上の考え方としては、人が多く集まる所には告知端末など、情報がすぐ伝えられる設備が必要だと思っている。県の施設には県が、町の施設については町が設置するべきだと考えている。

大方球場は最近、合宿等で活用も増え、今後も利用者は増えると思われるので、町の防災計画に基づく避難勧告、避難指示ができる設備の導入は必要だと考えている。

万円。告知端末から拡声器につないで音を出す設備に掛かる費用が、別途57万円ぐらいの費用で出来ると思われるので、今後検討をしていく。

【その他の質問】

※人脈活用について
※参議院選挙の合区について

その費用については、大方球場に光ケーブルを張る場合に、最短距離348mくらいで、既設の電柱で対応可能。引き込み費用は、概算で約38



こまつ たかとし 議員
小松 孝年



大方球場付近の様子

考え方と、近年の状況は

経営支援の減免は是とする



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

問 町内の指定管理者制度導入施設の使用料について、その考え方と、近年の状況は。

答 大西町長

利用料は、貸出し時に設定している。減免を適用される事業所は、おしなべて役員手当等々が圧縮され、ほぼすべてが被雇用者の給与還元となっている。これにより、地域内の消費志向を高めてその乗数効果で域内の経済を潤すというのが産業施策の大きな柱で、規定に基づく経営支

施設使用料の状況 【単位：万円】

年度	該当施設数	納付施設数	使用料総額	減免施設数	減免額計	減免後合計
H23	16	3	464	2	142	322
H24	17	5	608	4	258	350
H25	18	5	608	5	272	336
H26	19	6	969	5	453	516
H27	19	6	1007	5	491	516

援としての減免適用は是としている。今後も経営改善に向けた環境整備を積極的に行う。

答 門田産業推進室長
近年の使用料状況は、左図のとおり。

森林資源活用

「薪」事業を
突破口に
支援し、更なる
林業振興を

問 この9月、幡東森林組合の「黒潮薪本舗」が薪（まき・広葉樹）の買取りを始めた。当事業には、森林率が高い当町にとり取り組むべき課題が多いと考えるが、考えを伺う。

答 尾崎海洋森林課長

近年、県内では木質バイオマス発電所や大型製材所、CLT工法建築など、木材需要が増す中、当町は林業振興の環境がありながら、その効果を見出せない状況だ。要因として、長期の木材価格の低迷、大規模林家が少ないなどで後継者不足の現状にある。

この状況の突破口の1つとして、町内では幡東森林組合と民間事業者が協働して、「黒潮薪本舗」を立ち上げ、薪による木質バイオマス資源活用事業を展開している。



町内でも増え始めている「薪ストーブ」

町は、ふるさと納税も活用し黒潮町の魅力を発信する本事業を支援すると共に、更なる林業振興に取り組んでいく。

答 大西町長

変更後の内容の一部を議決前に施行出来るのか。

契約工事負請

議決案件内容
議決前施工は
法的瑕疵は
一切ない

問 設計変更により議決案件となった請負工事について、

この案件は7月の臨時議会で議決しているの、完全な法的な有効性を持つし、町長が裁量権を有する5千万円以下、つまり議決を要しない契約の内容の変更についてもすべて法律の枠組みの中での運用となっており、法律的な瑕疵（かし）は一切ない。

デマンドバス

町内全域への運行を

H31年度で全地域へ拡充

問 地方での暮らしに車は必需品で、交通弱者、特に高齢者にデマンドバスの運行はありがたい。現状を伺う。

答 森田 総務課長

自らの交通手段を持たない交通弱者に対して公共交通は必要不可欠で、公共交通空白地域の解消に努めてきた。

現在デマンドバスは、北郷加持エリアで、月・水・金曜日を一日5往復、1回100円で運行している。利用者は電話登録し、電話予約が必要。

問 他の地域でも利用を望む人が大勢だが、今後デマンドバスを多方面に増やせないか。

答 森田 総務課長

平成28年度に馬荷から上田の口方面、29年度には奥湊川から鞭方面と伴太郎、蜷川方面、米原から有井川方面への拡充を考えている。鈴、熊野浦方面も今後検討をしていく。

問 新庁舎への運行はどうか。また、国道には比較的近いが、各団地や入野地域などにも、バスは入ってくるか。

答 大西町長

新庁舎への運行や団地等も含め、町内全部の地域の公共交通の空白区域を解消する予定。平成31年度で完成させたいと思っている。

伊方原発

再稼働を どう捉えるか

苦渋の選択で 容認

問 福島原発事故の原因究明もまだなのに、大多数の原発反対の声を無視して、伊方原発が再稼働された。伊方原発が停止している5年間、電気は充分間に合い、余った電気は売電されるという。

伊方原発7キロ沖には日本最大の活断層が走っており、南海トラフ巨大地震では専門家からも多大な影響はまぬがれないと、危険性が指摘されている。町長の見解を伺う。

答 大西町長

安全対策は国の厳しい審査をクリアーしての再稼働と認識している。再稼働を容認する立場ではないが、四電の火力発電所の老朽化等を考えれば、経済的な問題も含めて、再稼働は苦渋の決断だ。再稼働をすれば核廃棄物の処理が

防災対策

あかつき館の池 危険では

シンボルなので 現状のまま

問 あかつき館の裏庭に池があり、木のオブジェも置いて

問題となるが、当町への処分場誘致は反対で、全体的な整合性が取れない部分があると自覚している。

答 坂本教育長

当館は町の文化、芸術発信の拠点として整備され、池は館のシンボルでもあり、潰す事はしない。避難するには十分な広さがあると考ええる。

ある。すぐ横に避難タワーがあり、避難には池のそばを通らねばならない。災害時は一瞬が命を守る分かれ目となり、子どもや高齢者には特に危険だが、潰すことはできないか。



みやぢ ようこ 議員 宮地 葉子



デマンドバスに乗る利用者 入野駅周辺

医療対策

診療実態をどうとらえるか

平日昼間の診療確保が重要



やまさき まさお 議員
山崎 正男

者の増加を見る限り、町民からも一定の評価をいただいている。

平日昼間の診療を確実に確保することが最も重要なことである。

問 診療の実態と現状をどのようにとらえているか。

町民のために24時間体制はできないか。

住民の心配や困っている情報をどのように集約し、どう生かしていくか。

救急車の取り扱いと利用の仕方についても伺う。

答 矢野 地域住民課長

佐賀診療所は先生4人の体制（土曜は2人体制）と看護師5名で対応している。患者数は8月には1005人で患

者の増加を見る限り、町民からも一定の評価をいただいている。

平日昼間の診療を確実に確保することが最も重要なことである。

今後、訪問看護ステーションの実現によって、24時間看護師が中心となって医師の指示を受けながら対応していく。

意見箱を設置しており、住民の皆さまにとって利用しやすい診療所を目指して取り組んでいく。

緊急時に救急車を利用することは当然のことで、黒潮消防署に気軽に相談をしてほしい。

佐賀診療所や役場等に救急用の車配備は困難だと考える。

缶詰事業

町費の
持出し実績は

総額で
5400万円

問 缶詰事業への町の持ち出しはどれくらいか。財源内訳も含め、当初から年度ごとの実績を問う。

工場の将来計画や対応は、町長の責任の判断や、引き時は。

答 門田 産業推進室長

平成25年度の事業費は、約1億480万円、平成26年度は約5640万円、平成27年度は約3440万円、今年度は2440万円を計画。累計事業費が約2億2千万円で、うち町費は約5400万円。

答 大西 町長

営業外収益を除いた損益分岐をクリアすることが最優先で、将来を展望し、町内他社商品を売り込むために積極的に営業を行い、新店舗の開拓



佐賀診療所・訪問看護ステーションで対応
住民の願いは信頼の構築

を進めていきたい。

当施設の製造能力は、通常限界。ストックが積み上がるまで、とどんどん売っていかないと、というのが最大の課題で、一日1440缶を作ったうちの1400缶程度がマーケットに出回る商品ということだ。

現場に常駐する社長が必要であることは自覚をしている。後任の登用については、現在の社員の育成ならびに外部人材の登用等、さまざまな選択肢を検討しなければならないと考える。

【その他の質問】

※環境整備について

《2年前の状況》



平成 28 年度議員県外研修

被災地の5年後を訪ねて

《議会広報常任委員長 宮川 徳光》

(その2)

岩手県 陸前高田市

《現状》



上段は、2年前、市街地かさ上げ用の土を、西側（奥側）の山から元市街地へ運搬する巨大ベルトコンベア群。ダンプカー使用より工期短縮が図れるとのことですが、それでも2~3年はかかるとのことでした。

上は、山側の高台（地盤高18mほど）から南方の広田湾を望む。中央部には国道の山側への盛土、その向こう側に新たに設置された防護堤が。左端には震災遺構物の旧下宿定住促進住宅も見えます。

《H23年7月の状況》



《2年前の状況》



上は、H23年7月の状況。津波で屋上の2m上まで浸水した防災対策庁舎（矢印）を東側から撮っています。その左手の白色の建物は、公立志津川病院です。（左側が海側）

上は、2年前に左の写真とほぼ同じ方向より撮ったもの。防災対策庁舎は、震災遺構として残され、周囲には盛土工事が動き始めていました。

宮城県 本吉郡南三陸町

下は、今回の視察で防災対策庁舎周辺を車窓からほぼ同じ方向で撮ったもの。大規模な盛土工事が行われており、その高さは3階建て防災庁舎（矢印）の屋上高が12mであることから推測されます。

《現状》



宮城県 仙台市荒浜地区



《2年前の状況》



下は、「慰霊の塔」後側から左の写真と同方向を撮ったもの。低地が広すぎて、田畑を除くと復興の兆しは見つけにくいような状況と感じました。そのためか、この一帯の海岸沿いに、堤防の役目も兼ねた盛土による道路の建設が予定とのこと、所どころに盛り土の連なりが見えました。

《現状》



上は、ふるさと再建グループのシンボル「黄色いハンカチ」

上は、2年前、右の慰霊の塔より陸地側を撮ったものです。震災ゴミは撤去されていますが、建物は1軒も立っていませんでした。

住民の声

熊野浦地区を
お訪ねしました！

熊野浦地区は、佐賀地区と鈴地区の中間に位置し、地区長によると戸数19戸、人口37人の集落で、65歳以上の方が30人ほどと、高齢化が進んでいるとのことでした。

お伺いした9月下旬には、緑豊かな風景の中、地域特産品の「熊野浦しおかぜミカン」と「ツワブキ」、曼珠沙華などが黄色や濃緑、真赤と彩りを添えていました。

は当地域ならではの特産品「天日塩」の製造所「ソルトビー」があり、頑張るスタッフの笑顔にも会えました。



▲光輝く地域の特産品「ツワブキ」の葉



▲「ソルトビー」のスタッフ(右端が渡邊区長)



▲色づいてきた「熊野浦しおかぜミカン」



▲海岸部で「天日塩」を製造している「ソルトビー」



▲地域の守り神「熊野神社」



▲東谷地区



▶西谷地区



▲地区内西側に位置する久保浦地区



当地区は戸数が少ないですが住民のまとまりが良く正月10日の恵比寿祭りに始まり、6月10日の夏祭り、11月1日の秋祭りやそれに先立つ環境整備の出役、また、月1回の「ふれあいサロン」などの行事も住民の積極的な協力により無事こなしています。

渡邊春芳区長の声

当面の課題としては、当地区も少子高齢化が進んでおり、このため、現在の地場産業の後継者や新たに若者を呼び込むと共に、育てるための仕組みづくりはなどと模索をしているところでです。

議会や行政への一言ですが、地域の特色を生かすべく支え合い、頑張っている当地域の課題解決に向けて、より一層の取り組みをお願いします。

9月には長雨と台風があり、農家の皆さんは収穫作業が大変だったろうと思います。

10月の秋晴れのある日、地籍調査(国土調査)のため山の中に入ると、荒れ果てた田畑が境界の調査と共に浮かび上がってきました。先人が長年にわたり手作業で開拓したであろう田畑がまるで遺跡のようになり、胸に迫るものがありました。

存続が危ぶまれる集落が14集落となった黒潮町。「人が元氣・自然が元氣・地域が元氣」のスローガンがかすまぬように町民の皆様と現実を共有し、町づくりに励まなくてはなりません。

(藤本岩義)

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 浅野 修一
- 同 池内 弘道
- 同 宮地 葉子
- 同 山崎 正男

編集後記

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 平成 28 年 11 月 1 日